

第4回 研究開発に係る無形資産価値の可視化研究会 議事要旨

日時：令和5年2月24日 15:00-17:00

場所：オンライン開催 (Teams)

議題

- (1) スタートアップ WG に関する事務局説明と自由討議
- (2) 大学 WG に関する事務局説明と自由討議
- (3) 両 WG の関係について

上記議題について広く意見交換を行い、下記のような議論が行われた。

(1) スタートアップ WG に関する事務局説明と自由討議

ディープテックスタートアップと事業会社の連携について

- 今回はディープテック SU と事業会社の関係においては、事業会社に向けた「手引き」を作成している。スタートアップについては、別途「スタートアップの成長に向けたファイナンスに関するガイドダンス」が提示されており、まずはその活用が進むことが期待される。
- 「ディープテック」のスタートアップや事業は、やはり時間軸が長い。事業として花開いていくためには、いわゆるペイシエントキャピタルが必要で、その役割が大きいことは改めて強調したい。
- 現状、大学発 SU などを中心に大企業と連携を模索する事例も多く出てきているが、個別事例ではやはりまだ取り組み方が洗練されていないものも多く聞く。今回ポイントとして掲げられている「権限委譲」ももちろん重要だが、やはり会長・社長級の方が関わると連携が一気に進むという話もあるため、トップダウンも同様に重要であり、その相互関係の中で取組が深化することを期待したい。
- もう一点、今回はそこまで触れられていない論点としては日本におけるM&Aの少なさが挙げられる。IPOに偏らず、M&AでExitする事例も増えてくれば、もう少し価値評価の正常化が促進されるのではないかと。なお、この点についても別途「大企業×スタートアップのM&A調査報告書」が発表されているため、それも活かしながら状況の改善を進めていくべし。
- 今回の検討を通じ作成されたチェックリスト等は、事業会社が「スタートアップとの連携に取組む力」を一種可視化したものであるとも考えられる。これは、スタートアップの方々にとっても連携・交渉相手がどのような主体であるか、どのような観点を持っているかを知るツールにもなるため、非常に有効であると考えられる。
- 連携における一つのポイントとして、「辞めずに長く続ける」という点も是非強調したい。短期的に取組が活性化することも重要だが、経済循環の中で継続されることも重要である。また、それは結果的にM&Aの促進という観点でも有用である。一定長期の付き合いの中で見極め、単発の失敗ですぐに撤退するのではなく、一定は粘り強く取り組んでいくことで初めて知見が溜まったり、より適切な関係を構築していくことが可能となるはず。

(2) 大学 WG に関する事務局説明と自由討議

- ハンドブックは、基本的には、大学の価値を、企業が納得する限りは需給関係で、企業に対して請求していいということを大学に対して言っている内容であると理解頂きたい。この課題の背景には、特に国立大学法人はもともと国の一部だったため、コストの積算で請求することが慣習になっており、国立大学法人化するときも法人として民間と契約するプラクティスが確立しなかったという背景がある。
- 日本の大学であっても海外企業と産学連携をするときは、スポンサードリサーチの発想で契約交渉することになるし、基本的に Indirect cost の考え方も理解されていることになり、企業側が貢献する部分は大学が支払わなければならない契約になっている。このように、お互いに提供している価値を合理的に積み上げることができればよいと考えている。特に日本の場合は共同研究というスキームしかないため、ここは修正の必要がある。
- 現在の整理は自然科学系の研究がベースになっているように見えるが、企業からみた大学の価値として、大学が様々なステークホルダーとつながっていること、大学ならではの信頼があるからチームが組めること、政策提言につなげられることなどがある。そのため、大学の価値は技術を持っていることだけではなくて、エコシステムや拠点を作る部分にもあることは明確に表現して頂けるとよいのではないかと。
- 産学連携が受託型から提案型になっていくことが重要である。企業側からお願いをして大学に受託してもらった価値と、大学から企業にどんどん提案をして頂いて、そのなかから納得をしたものを一緒にやることの価値は大きく異なる。同様に、企業だけでできるかもしれないことよりは、企業だけではできないことを取り上げてくれることは価値が高いと感じている。例えば、仕組みづくり、ルール形成、場づくりといったことは大学ならではの価値である。
- 産学連携は、いわゆる理系を卒業した方たちが企業に就職して、困ったことがあったときに自分たちの研究室に相談に来ることを起点とし、共同研究が拡大する中で、受託型から提案型になっていく可能性がある。その際、個々の教員による一対一の関係ではなく、それを大型化するための仕組みづくりや、URA のような人材の配置が必要だと感じている。
- 現在の大学や研究者には、自らの研究に価値があると思っけていても、それがどのように金銭的に評価されるのかに関するスキームがないため、ディープテックスタートアップでも産学連携でも、大学が持っている知・技術は、産業に結び付き、社会実装されたときにはじめて金銭価値として認知されていくようなプロセスがあることが強調してもよいのではないかと。

(3) 両 WG の関係について

- ディープテックに限らず、スタートアップの育成はやはり「エコシステム」であることが重要。スタートアップは定義上失敗が多い試みであり、そのリスクを適切な形で多様なステークホルダーが担っていかなければシステムとしてうまく回らない。エコシステムが拡大する方向の施策を取っているか、ということを見ることが重要。
- よく海外の施策を取り入れる際にも、日本は「どの方法が良いか」という考えでアプローチしがちだが、エコシステムを育成するという観点では、単一の手段で解決できるものではなく、多様なス

テークホルダーが、多様な取組を通じ育んでいくことが必要。また、その時に失敗を許容する、というマインドセットになっていることも必須であり、日本のエコシステムにおいてはそれも欠けている。その発想の転換を今後更に推し進めていくべき。

- 事業会社にとっても、エコシステムに参画しリスクを取ることで技術を早期に取り込み、それを中心に・参考に新たな事業を立ち上げていける、という大きなメリットがある。このように、エコシステムの発展に向け各ステークホルダーが積極的に参画するためには、各観点から見て成果が出なければならない。そのようなメッセージが今回の検討を通じ発信できるとなおよい。

以上

お問い合わせ先

経済産業省産業技術環境局

技術振興・大学連携推進課／大学連携推進室

電話番号

03-3501-1778（技術振興・大学連携推進課）

03-3501-0075（大学連携推進室）